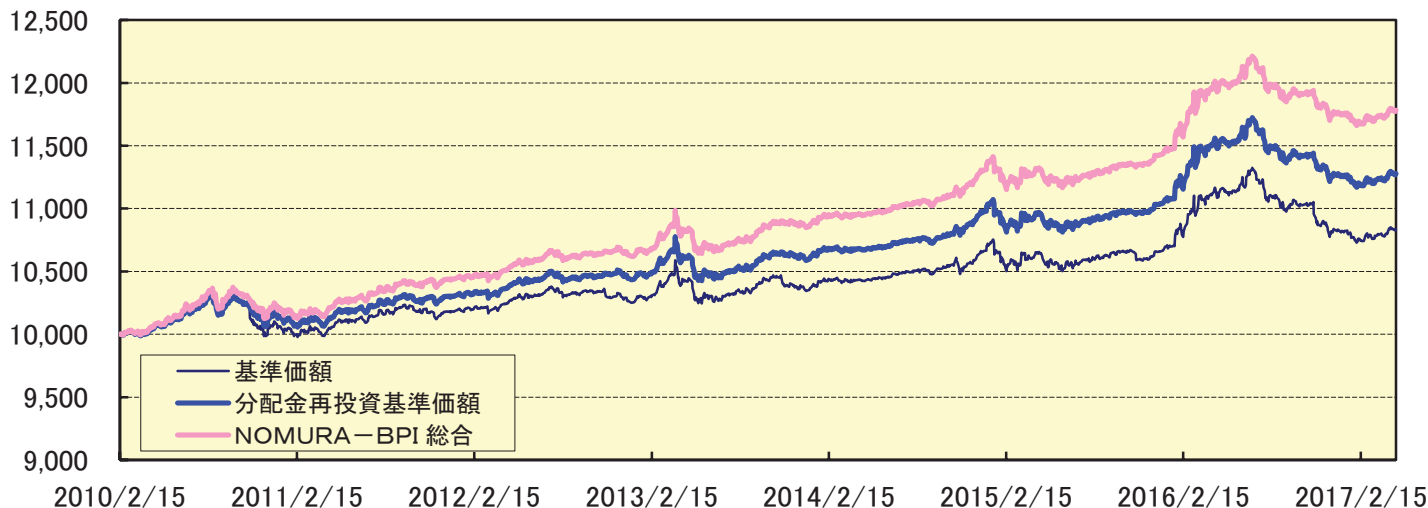


2017年4月28日現在

基準価額と市況の推移(2010年2月16日 ~ 2017年4月28日) (設定日前日を10,000として指数化)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。
- ・NOMURA-BPI 総合は当ファンドのベンチマークです。

基準価額およびベンチマーク

	4月末	3月末
当ファンド	10,835円	10,785円
NOMURA-BPI 総合	380.333	378.492

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金
2012/11/12	60円
2013/11/11	60円
2014/11/10	60円
2015/11/10	60円
2016/11/10	60円
設定来合計	420円

4月の基準価額およびベンチマークの高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	10,851円 (17日)	10,779円 (5日)
NOMURA-BPI 総合	380.798 (17日)	378.233 (3日)

資産構成

内訳	4月末	3月末
新光日本債券インデックス マザーファンド	99.8 %	99.8 %
その他資産	0.2 %	0.2 %
純資産	2,478 百万円	2,393 百万円
元本	2,287 百万円	2,219 百万円

基準価額およびベンチマークの騰落率

	当ファンド	NOMURA-BPI 総合
1カ月	0.5%	0.5%
3カ月	0.6%	0.7%
6カ月	▲ 1.2%	▲ 1.1%
1年	▲ 2.0%	▲ 1.5%
3年	5.7%	7.6%
5年	8.6%	11.9%
設定来	12.8%	17.8%

実質組入比率

内訳	4月末	3月末
国内公社債	99.5 %	99.5 %

- ・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。
- ・NOMURA-BPI 総合は当ファンドのベンチマークです。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・分配金は1万円当たりです。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年4月28日現在

新光日本債券インデックスマザーファンドの債券種類別の状況

債券種類	構成比率
国債	83.4%
地方債	6.5%
政保債	4.5%
金融債	0.5%
事業債	5.1%
合計	100.0%

・構成比率は、債券全体を100%とした比率です。
 ・債券種類は、NOMURA-BPI総合の分類にしたがっています。

新光日本債券インデックスマザーファンドのポートフォリオの状況

	ポートフォリオ
デュレーション(年)	8.77
最終利回り(%)	0.08
平均クーポン(%)	1.11
平均残存年数	9.30

・「最終利回り(%)」、「平均クーポン(%)」は、ファンドの運用利回りを示唆・保証するものではありません。
 ・「最終利回り(%)」は、キャッシュを含めたものです。
 ・「最終利回り(%)」は、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

新光日本債券インデックスマザーファンドの国内公社債組入上位10銘柄

	銘柄名	利率	償還日	信用格付け	比率
1	第116回利付国債(5年)	0.200%	2018/12/20	AAA	1.4%
2	第313回利付国債(10年)	1.300%	2021/3/20	AAA	1.2%
3	第315回利付国債(10年)	1.200%	2021/6/20	AAA	1.2%
4	第334回利付国債(10年)	0.600%	2024/6/20	AAA	1.2%
5	第308回利付国債(10年)	1.300%	2020/6/20	AAA	1.2%
6	第335回利付国債(10年)	0.500%	2024/9/20	AAA	1.2%
7	第338回利付国債(10年)	0.400%	2025/3/20	AAA	1.2%
8	第123回利付国債(5年)	0.100%	2020/3/20	AAA	1.1%
9	第117回利付国債(5年)	0.200%	2019/3/20	AAA	1.1%
10	第323回利付国債(10年)	0.900%	2022/6/20	AAA	1.1%

国内公社債組入銘柄数

203銘柄

・比率は、新光日本債券インデックスマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ等を参考に記載しています。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

- 当ファンドは、主として国内の公社債に、マザーファンドを通じてまたは直接投資します。実質的に組み入れた公社債などの値動きや信用状況の変化などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関するご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. 新光日本債券インデックスマザーファンドを通じて、主としてわが国の公社債に投資します。

- ◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

2. NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

- ◆NOMURA-BPI総合は、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された野村證券株式会社算出の投資収益指数です。当指数は、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。
- ※NOMURA-BPI総合は野村證券株式会社が公表している指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。
- ※当ファンドは、NOMURA-BPI総合に連動する投資成果を目指した運用を行います。取引コストや銘柄構成の違いが生じることなどによって、当ファンドの基準価額の値動きとNOMURA-BPI総合の動向が乖離することがあります。

3. 公社債の実質組入比率については、原則として高位を保ちます。

- ※運用にあたりましては、インデックス(NOMURA-BPI総合)の特性に近似させたポートフォリオを構築します。

当ファンドの資金動向、市場動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

4. 原則として、年1回(毎年11月10日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●信用リスク

公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万口当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までに支払ってください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2019年11月11日まで(2010年2月16日設定)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回ることとなった場合、NOMURA-BPI総合が改廃された場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年11月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して 年率0.2646%(税抜0.245%) から 年率1.2366%(税抜1.145%) の範囲内となります。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社：アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社：
 - ・中央労働金庫 登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号
 - ・北海道労働金庫 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号
 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。